

輸出組合関係資料の賦存状況調査報告

| | |
|-------|---|
| メタデータ | 言語: ja 出版者: 静岡大学人文学部 公開日: 2009-04-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 寺村, 泰 メールアドレス: 所属: |
| URL | https://doi.org/10.14945/00003280 |

調 査

輸出組合関係資料の賦存状況調査報告

寺 村 泰

はじめに

第二次世界大戦後の日本における輸出振興政策の一環として輸出秩序の維持が重要な位置づけを与えられ、独占禁止法の適用除外法として輸出入取引法が制定され、数多くの輸出カルテルが締結された。この輸出カルテルの実態とその機能に関しては、その重要性にもかかわらずいまだに本格的な研究はなされていない。わずかに各輸出組合が編纂した組合史のなかに記述がみられるが、それらのカルテルが当該産業に果たした機能についてはほとんど論じられないままになっている。

このような研究状況の一方で、戦後60年以上を経て各業種をめぐる状況も大きく変化し、とりわけ1985年のプラザ合意以降の円高と周辺諸国との競争の激化などにより輸出産業の多くが衰退した結果、輸出組合の廃止、統合、縮小などを通じて、輸出カルテルの締結をはじめとした各輸出組合の機能と実態を解明するのに不可欠である内部文書の廃棄、散逸が危惧される状況にある。

本報告は、そのような状況を踏まえて、資料の保存と研究の進展を目的として、2008年7月に、輸出組合あるいはその後継団体に対してその内部資料の保存状況に関して行った調査の報告である。なお、本調査は平成20年度の科学研究費¹に基づくものである。調査方法は、1958年時点で存在した34の輸出組合およびその後継団体の現在の所在をインターネット上のHPや関連団体への電話などにより可能な限り調べたうえで、これらの団体に対して郵送により行った。さらに、返送されたものの中で比較的一次資料の保存がなされていると推察される団体に対して追加調査を行った。なお、10組合は後継団体が未判明である。

本報告は、2008（平成20）年9月1日現在までに何らかの応答があった団体に関してその資料の賦存状況をまとめたものである。また、本稿執筆時点までに追加調査を実施した団体は日本陶磁器産業振興協会と日本化学工業品輸出組合の2団体である。

¹ 平成20年度科学研究費補助金(基盤研究(C))「戦後日本における輸出振興政策に関する研究」(研究代表者:静岡大学教授・寺村泰)課題番号20530320および(基盤研究(A))「20世紀日本の市場経済と制度設計」(研究代表者:東京国際大学教授・原朗)課題番号20243023。

1. 調査依頼文の送付

送付先は、第1表に掲出した団体のうち現在の所在が判明した23の団体である（合併した団体があるため送付数は、18団体と自転車の有力企業1社を加えた19である）。このうち、現在も同名の輸出組合として存続しているのはわずかに9組合であり、そのほかは合併・吸収あるいは新組織に転換していることが、送付先調査の結果、判明した。廃止後の継承先が明確でないものもあった。郵送もしくは電話などにより何らかの応答のあったものは、2008年9月1日現在でアンケートを送付した19団体中、11団体であった（第1表参照）。

調査依頼文は、次ページの「ひな形」を各業種・団体の状況に合わせて適宜加筆、修正したものを送付した。

第1表 輸出組合、調査表送付先一覧

| 番号 | 名称(1958年当時) | 2008年現在の名称もしくは後継団体名 | 現住所 | A | 送付月日 | 返信 |
|----|-------------|-----------------------------|----------------|--------|----------|--------|
| 1 | 全日本輸出組合協議会 | | 東京都港区 | — | — | — |
| 2 | 日本自転車輸出組合 | 財団法人自転車産業振興協会・本部 同・技術研究所 | 東京都港区 大阪府堺市 | ○ — | — — | — — |
| 3 | 日本機械輸出組合 | 日本機械輸出組合 | 東京都港区 | ○ | 2008.7.3 | ○ |
| 4 | 日本船舶輸出組合 | 日本船舶輸出組合 | 東京都港区 | — | 2008.7.3 | ○ |
| 5 | 日本陶磁器輸出組合 | 日本陶磁器産業振興協会(名称変更) | 愛知県名古屋市 | ○ | 2008.7.3 | ○ |
| 6 | 日本亜鉛鉄板輸出組合 | 日本鉄鋼連盟(吸収) | 東京都中央区 | — | 2008.7.5 | (○) |
| 7 | 日本化学品輸出組合 | 日本化学工業品輸出組合 | 東京都港区 | — | 2008.7.5 | ○ |
| 8 | 日本生糸輸出組合 | シルク博物館(資料移管) | 神奈川県横浜市 | ○ | 2008.7.5 | ○ |
| 9 | 日本絹化繊輸出組合 | 日本繊維輸出組合(合併) | 大阪府大阪市 | ○ | 2008.7.5 | |
| 10 | 日本毛麻輸出組合 | 日本繊維輸出組合(合併) | 大阪府大阪市 | ○ | 2008.7.5 | |
| 11 | 日本紙類輸出組合 | 日本紙類輸出組合 | 東京都中央区 | ○ | 2008.7.3 | ○ |
| 12 | 日本真珠輸出組合 | 日本真珠輸出組合 | 兵庫県神戸市 | ○ | 2008.7.5 | |
| 13 | 日本繊維屑輸出組合 | 日本繊維屑輸出組合 | 兵庫県神戸市 | — | 2008.7.5 | ○ |
| 14 | 日本繊維製品輸出組合 | 日本繊維輸出組合(合併) | 大阪府大阪市 | ○ | 2008.7.5 | |
| 15 | 日本線材製品輸出組合 | 線材製品協会(吸収) | 東京都中央区 | — | 2008.7.5 | ○ |
| 16 | 日本染料輸出組合 | 化成品工業協会 | 東京都港区 | — | — | — |
| 17 | 日本茶輸出組合 | 日本茶輸出組合 | 静岡県静岡市 | — | 2008.7.5 | |
| 18 | 日本鉄鋼輸出組合 | 日本鉄鋼連盟(吸収) | 東京都中央区 | — | 2008.7.5 | ○ |
| 19 | 日本鉄道車両輸出組合 | 日本鉄道車両輸出組合 | 東京都千代田区 | — | 2008.7.5 | |
| 20 | 日本電線輸出組合 | 日本電線工業会(一部業務継承) | 東京都中央区 | ○ | — | — |
| 21 | 日本農産物輸出組合 | | 東京都港区 | ○ | — | — |
| 22 | 日本非鉄金属輸出組合 | | 東京都中央区 | — | — | — |
| 23 | 日本綿糸布輸出組合 | 日本繊維輸出組合(合併) | 大阪府大阪市 | ○ | 2008.7.5 | |
| 24 | 日本油糧輸出組合 | | 東京都中央区 | — | — | — |
| 25 | 日本冷凍食品輸出組合 | 大日本水産会 | 東京都港区 | ○ | 2008.7.5 | |
| 26 | 日本ミシン輸出組合 | 日本縫製機械工業会 | 東京都港区 | ○ | 2008.7.3 | |
| 27 | 日本合板輸出組合 | | | ○ | — | — |
| 28 | 日本缶詰輸出組合 | | | ○ | — | — |
| 29 | 日本雑貨輸出組合 | 日本軽工業製品輸出組合 | 東京都港区 | ○ | 2008.7.5 | × |
| 30 | 日本硝子製品輸出組合 | | | ○ | — | — |
| 31 | 日本木材輸出組合 | | | — | — | — |
| 32 | 日本海産物輸出組合 | | | — | — | — |

| | | | | | | |
|----|-----------------|----------------|--------|---|----------|---|
| 33 | 日本医薬品輸出組合 | 海外医療機器技術協力会 | 東京都渋谷区 | — | 2008.7.5 | ○ |
| 34 | 日本珪瑯鉄器輸出組合 | | | — | — | — |
| 35 | 日本人造真珠・硝子細貨輸出組合 | 日本人造真珠硝子細貨工業組合 | 大阪府和泉市 | — | 2008.7.5 | ○ |
| 36 | 株式会社 シマノ | 株式会社 シマノ | 大阪府堺市 | ○ | 2008.7.3 | △ |

注 A欄……1954～58年に輸出組合による輸出協定が結ばれた業種。

返信欄は、2008年9月1日現在で返信があったもの。

番号29の「日本軽工業製品輸出組合」は宛先不明で返送。

番号36の「株式会社シマノ」は、自転車輸出組合関係資料について同社の所蔵如何を調査依頼したもの。間接的に応答があった。

調査依頼文（ひな形）

「○○輸出組合御中

理事長 ○○殿

第二次大戦後における輸出組合関係資料の保存状況調査へのご協力依頼

静岡大学人文学部 教授 寺村泰

2008年（平成20年）○月○日

拝啓

時下、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

はじめまして

静岡大学の教員の寺村泰と申します。

現在、私は第二次大戦後の日本における輸出振興政策の歴史を研究しており、私を代表者として本年度より3年間の日本学術振興会の科学研究費の付与を受けて、資料の収集を開始したところです。中でも本年度から次年度にかけては、輸出振興政策の一環としての輸出秩序維持を担った輸出組合の果たした役割について重点的に調査・研究を行う予定であります。従来このような研究は、各輸出組合が作成した組合史がいくつかあるほかは、その重要性にもかかわらずほとんどなされてきませんでした。本研究は戦後日本において輸出組合が果たした役割・意義について実証的に解明することを意図したものであります。

ご存知のように輸出振興の一環としての輸出秩序維持を目的として輸出入取引法が制定され、輸出カルテル助成政策が採られました。○○産業も同法に基づく協定を結び輸出秩序維持を図っております。つきましては、戦後から50年代の○○産業の状況と、それを背景とした輸出増加への努力、輸出価格および数量協定等の協定に至った背景とそれをめぐる業界内での議論などを解明できたらと考えています。なお、この当時の文書等の資料はその貴重性にもかかわらず年数の経過により散逸、消滅の危機にひんしていることが危惧されます。

具体的には次のような資料・文献があればと考えております。

- ① 1950年代の○○産業の生産、流通および貿易構造、取引関係に関する資料、データ
- ② 輸出取引法（1952年）輸出入取引法（1953年）の制定および改正に対する○○業界の姿勢とそれをめぐる議論の状況を示す資料
- ③ 50年代に各協定に至るまでの業界内での議論を示す文献、資料
- ④ 上記の状況を論じた業界紙（新聞、雑誌等）

つきましては、以上のような○○産業および貴組合に関する資料の保存状況について是非ともご教示いただきたくお願い申し上げます。一部の資料についてでも確認できる範囲で結構ですので別紙の用紙にご記入いただきご面倒ですがご返信いただくよう切にお願いいたします。

誠に勝手なお願いであり、また、お忙しいところを誠に申し訳ありませんが、研究上の意義をお汲み取りいただき是非ともお力添えを賜りたくよろしくお願いいたします。

なお、資料閲覧・利用のお願いはまた別途させていただきます。本依頼は資料閲覧・利用の是非にかかわらず資料の保存状況を把握することを目的としております。また、この調査結果に関しましては純粋な研究目的のみ利用させていただきます。

お忙しいところ勝手なお願いでご迷惑とは存じますが、何卒、御協力の程重ねて宜しく願い申し上げます。

敬具」

2. 調査結果の概要

調査結果の概要は以下の通りである。なお、追加調査を行った団体以外の資料に関しては返送された調査票の記述に沿ってまとめた²。

①日本陶磁器輸出組合

日本陶磁器輸出組合は、輸出取引法に基づき1952（昭和27）年10月3日に創立され（同12月4日設立登記完了）、1999（平成11）年3月31日に解散している。解散後は、新しく自主団体組織として設立された「日本陶磁器産業振興協会」に移行し現在に至っている。輸出組合設立当初より名古屋市に本部がおかれ、現在の協会も名古屋市の陶磁器センタービルに本部を構えている。

輸出組合の資料としては、「総会議事録」、「総代会議事録」、「各種部会議事録」、「輸出協定届出書」および「輸出協定認可申請書」が47年間の全期間にわたって残存している。米国エスケープクローズその他の公聴会に関する一次資料などもほぼすべて残っている。この他、月報、ニュースレターおよび事業別のファイルが保管されている。現地において追加調査³を行った結果、資料の保存状況も良好であった。議事録の内容も、議事の資料が添付され質疑内容も一定盛り込まれており比較的資料価値の高いものであった。分量としては段ボール箱50～70箱程度である。ただし、プラザ合意以降の円高に伴って陶磁器輸出は激減しており、同協会の規模も縮小しており、資料が今後も保存されていくかどうか危惧される状態にある。同協会に対しては、資料の保存継続を要請すると共に、万が一整理という場合には保存方法に関して相談されたい旨を伝えた。

なお、同協会と同じ建物には、日本陶業連盟、財団法人日本陶磁器検査協会、財団法人日本陶磁器意匠センター、日本輸出陶磁器完成工業組合連合会など主要な陶磁器関係団体の本部が置かれているが、今回は調査を行わなかった。今後必要に応じて依頼する予定である。

②日本化学品輸出組合

日本化学品輸出組合は、化学品輸出懇話会を母体として1953年9月に輸出入取引法に基づき設立された。設立時には本部は東京都中央区日本橋小舟町に置かれた。その後、名称を日本化学工業品輸出組合に変更し現在に至っている。数度の本部移転を経て現在は同じく日本橋の大伝馬町に事務所を構えている。

資料としては、総会議事録および事業報告書が創設以来現在に至るまで存在していることが判

² 各輸出組合の設立年次および転換等の年次は、各団体のHPもしくは各団体史によるが、いちいち注記はしない。

³ 日本陶磁器産業振興協会に対する追加調査は、2008年8月5、6日に行った。調査にあたっては事務局長の近藤進氏の全面的な協力を得た。大変感謝申し上げたい。また、同協会と同一建物に事務所を構えている日本陶業連盟専務理事の荻野剛弘氏には図書室の利用の便宜を図っていただいた。

明したため、本部事務所において追加調査⁴を行った。その結果、本部事務所の数度の移転・縮小の際に多くの一次資料が整理されたとみられることが判明した。残存資料は、「総会議事録」「臨時総会議事録」「理事会議事録」「協定事項綴り」「事業計画」「組合員名簿」などである。各議事録は全期間にわたって保存されているが、残念ながら各会議で配布された資料は綴じ込まれておらず、また、事後的に作成された議事録は質疑の内容までは記していない。そのため、議題と決定事項については判明するものの提案の内容や質疑については不明である。

なお、補足的に石川氏からヒアリングを行った。結果は次のようなものである。

輸出カルテルに関しては、ヨード（日本は有数の産出国、天然ガスの副産物として出てくる）、PVA（ポリビニルアルコール）、ソルビン酸、酸化チタンなどで結ばれた。酸化チタンについては1960年代から70年代にかけて対日ダンピング批判があった。

輸出組合の運営は、実際は製品別の分科会が基本であるが、この分科会の資料は残っていない。

染料はもともと日本染料輸出組合があったがこれは日本化成品工業協会の方に統合されたと思われる。また、肥料も別である。化学工業品輸出組合は商社が中心であり、これに対して日本化学工業会はメーカーを中心とする団体である。

輸出入取引法による公正カルテルの機能は平成2年以降停止しており、最近では、逆に日本のメーカーがアンチダンピング提訴を行っている状況である。たとえば、電解二酸化マンガンについて「東ソー」が訴えた件では、経済産業省がこれをダンピングと認定してダンピング課税を現在行っている。

このような状況の上に今年から公益法人改革が始まり、同組合も検討中である。方向としては「新しい公益法人」になるか「一般社団法人」になるかがあるが、同組合は一業種の団体でもあり後者がふさわしいといえるのではないかと考えている。その場合、監督官庁は経済産業省ではなく内閣府になる。なお、現在は経産省から1名のキャリアを受け入れている。

貿易保険に関しては、化学品の場合汎用性が高いため、何らかの理由により契約先に販売できなくても他に販売先を見つめることが比較的容易なため、貿易保険に対する切実性が乏しい。したがって関心は低い。大型の機械などに比べるとありがたみが少ないという状況である。また、貿易保険自体が民営化の方向にあり、外資も進出してきている。賠償・ODAとの関係はあまり聞かない。

以上が石川氏よりヒアリングを行った概要である。

同組合『30年の歩み』中の年表には、50年代から品目別の「輸出懇談会」が多く設けられていたようであるが、その資料は残念ながら保存されていない。これが投資調整の「協調懇談会」に

⁴ 日本化学工業品輸出組合に対する追加調査は、2008年8月20日に行った。調査にあたっては総務部長兼企画調査部長の石川文明氏にお世話になった。大変感謝申し上げたい。

つながる性格のものかどうかはわからないが、化学産業における調整方式の特徴であったことも考えられ、今後の資料発掘が望まれる。

以上のように資料自体は必ずしも十分なものではないが、他の輸出組合においてはすでにすべての資料が散逸廃棄されているところも少なからずあり、その意味では永久的に保存されることが望まれる。また、万が一廃棄という話が出てくることになれば是非相談いただくよう要望した。

③日本機械輸出組合

日本機械輸出組合は、1952年12月に輸出組合法に基づいて設立され、現在に至っている。本部は、東京都港区芝公園の機械振興会館に置かれている。

資料としては、輸出組合史などの書籍のほか、「日本機械輸出組合会報」が1953年から最新号まで保管されている。この「会報」には「輸出承認統計」「各部会活動状況」「海外レポート」「講演概要」などが掲載されている。機械は、電子電気機器、情報・通信機器、事務機械、工作機械、建設機械、重電気機械、繊維機械、自動車、自動車部品、電子部品など多岐にわたっており、したがって、部会において実質的な議論と決定が行われていると考えられ、上記の「部会活動状況」でどの程度実態が判明するかが問題となる。部会の議事録等に関しては調査票には記載がないが、その所在についての追加調査が必要である。

なお、船舶、ミシン、自転車、鉄道車両には単独の輸出組合が存在し、日本機械輸出組合にはそれぞれ団体加盟という形態をとったため、これらの業種に関しては個々の輸出組合において実質的な調整、業務がなされたと考えられる。

④日本船舶輸出組合

日本船舶輸出組合は、輸出入取引法に基づき1954（昭和29）年12月13日に設立され、現在に至っている。本部は、東京都港区虎ノ門にある。現在はメーカー22社、商社11社が組合員である。

刊本として『二十年の歩み—戦後日本造船史—』（日本船舶組合）及び『日本造船工業会30年史』があるほかは、資料としてはあまり参考になるものはない。

なお、船舶においては輸出入取引法に基づく輸出カルテルは一度も実施されていない。その理由は、「船舶はほぼ便宜置籍船（FOC）のペーパーカンパニーへの輸出であり、当該国での輸入通関も行われず、実質船主を特定することが困難」であることによる。

戦後、船舶輸出が増加したのは、マーケット環境の好転もあるが、通商産業省のE/L（輸出貿易管理令に基づく輸出承認書）、輸銀による協調融資、本組合が取り扱っている貿易保険のいわゆる三位一体体制により、輸出振興がはかられたことが大きい。

以上が調査表に記載された内容である。船舶輸出の場合、輸出カルテルではなく貿易管理令に

よる直接的の統制がおこなわれており、これがどのような意義ないし効果を有していたかについて今後検討すべきであるほか、従来ほとんど経済史研究において対象となつてこなかった貿易保険に関しても検討の必要があろう。

⑤日本鉄鋼輸出組合・日本亜鉛鉄板輸出組合

日本鉄鋼輸出組合は1953年4月15日に設立され、日本亜鉛鉄板輸出組合は1953年5月6日に設立された。2001年4月に日本亜鉛鉄板輸出組合は日本鉄鋼輸出組合へと統合され、これはさらに同年11月に鋼材倶楽部と共に日本鉄鋼連盟へと統合され（3団体統合）、現在に至っている。

日本鉄鋼連盟ライブラリーより寄せられた回答の概要は次の通りである。

「鉄鋼統計要覧」を始めとして1950年代からの生産・貿易などは容易に数字を取ることは可能である。輸出取引法、輸出入取引法に關しての鉄鋼業界の動きに關しては「日本鉄鋼輸出組合20年史」に広範囲な記述がなされている。また、「日本鉄鋼輸出組合旬報」の閲覧・複写が可能である。

業界内の議論を示す文献、状況を報じた業界紙はおそらくないと思われる。鉄鋼新聞社刊『先達に聞く 日本鉄鋼を支えてきた先人の証言 上下巻』、産業新聞社『日本鉄鋼輸出外史 上下』などの聞き書きから当時の状況を伺うことができるかもしれない。

以上の回答から推察するに輸出組合の一次資料の存在は確認できなかったようである。ただし、鉄鋼に關する限り、メーカー側に圧倒的に主導権があると考えられるため、むしろ鉄鋼連盟や鋼材倶楽部の議論を示す資料が重要と考えられる、調査範囲を拡大する必要がある。

⑥日本纖維屑輸出組合

門倉建造理事長より電話にて回答あり。該当資料は不明とのことであった。

⑦日本医薬療品輸出組合

日本医薬療品輸出組合は、1993年3月に海外医療機器技術協力会に転換し、2000年3月24日に特定非営利活動（NPO）法人の承認を東京都より受けて現在に至っている。

同協会は、該当資料は輸出組合より継承していないとのことである。また、薬品を含めた相互的な業務は独立行政法人医薬品医療機器総合機構が行っているとのことである。

⑧日本人造真珠硝子細貨輸出組合

同輸出組合は帰趨が不明のため、日本人造真珠硝子細貨工業組合に問い合わせたところ。会館を新築し、事務局も変わったため古い資料等の保存状況は不明とのことであった。

⑨日本紙類輸出組合

日本紙類輸出組合は、1952年11月21日に設立認可され、現在に至っている。

保存資料は、輸出入統計資料が主であり、年報形式の『輸出紙類通関実績』が1953年より、月報である『海外紙市場』が1957年より、保存されている。このほか『日本紙類輸出組合五十年の歩み』（2002年、50ページ）がある。

なお、現在、同組合の活動は、国内外の紙類の輸出入実績統計調査を主としている。

⑩日本線材製品輸出組合

日本線材製品輸出組合は、1953年5月18日に設立され、2002年3月に至って、輸出組合を「団体としての役割を終えた」として解散し、機能を線材製品協会に移管し、現在に至っている。

保存資料としては、『線材製品協会二十年史』『線材製品十年史』『線材製品協会五十年史』『鉄鋼線材及び線材製品統計集』がある。目次を見る限り、日本線材製品輸出組合の活動に関しても多く記述されている。一体的運営がなされていたことをうかがわせる。

議事録等の一次資料の保存に関しては不明である。

⑪株式会社シマノ

日本自転車輸出組合は、1952年12月25日に創立され、1995年3月末に解散した。後継団体は、各方面に問い合わせた結果、社団法人自転車協会であることが判明したが、輸出組合の資料は全く残っていないという返事であった。そのほかの自転車産業関係の団体として財団法人自転車振興協会が存在するが、ここにも当時の資料は存在しない。比較的自転車関係の文献資料を丹念に収集している組織として、財団法人日本自転車普及協会自転車文化センターがあり3回ほど訪問して関連文献を複写した。『日本自転車工業会会報』などの当時の自転車産業を研究する上で不可欠と思われる資料を所蔵しているものの、ここも輸出組合の一次資料は収蔵していない。

株式会社シマノは、自転車部品生産における世界的なトップ企業である。創業者の故島野庄三郎氏は、戦後の自転車工業会会長をはじめ自転車団体の要職を占め、業界のリーダー的存在であった。関連団体の資料が期待できないため、業界内でも中心的位置にあった島野家もしくは株式会社シマノに当時の資料が残存している可能性を調査した。自転車協会を通じて間接的に回答があったが一次資料的なものはないとのことであった。

輸出組合解散後、年数を経ており、後継団体もその間数度の組織替えや事務所移転があったようであり、資料の残存はあまり期待ができない状況である。

おわりに

以上が今回の調査の概要である。第二次大戦後の輸出組合の多くは1952～54年に設立されており、半世紀以上を経ている。すでに、解散され、他団体に吸収されたものも多く存在し、当初から危惧されたように資料の散逸、消失していると考えられる場合も少なくない。今後ますます事態は悪化する可能性が高いといえよう。戦後資料の場合、戦前資料に比べて歴史的価値が評価されにくいというえに、各産業の経済状況の変化により資料を保存することが不可能となるケースがあると推察される。

ただし、中には陶磁器のように比較的良好に資料が保存されている場合もある。また、鉄鋼、機械などの大きい組織においてはライブラリーなどの体制がとられており、一時資料の存在も期待される。今後追加調査が必要である。

今回の調査は輸出組合及びその継承団体に絞って行ったため、工業会等の他の業界団体は基本的には対象外である。しかしながら、1950～60年代において輸出カルテルを始めとして輸出振興の問題は、多くの業界にとって最重要課題であり、したがって、各業界団体においても当然議論がなされたと推察される。今後は、輸出組合の追加調査を行うとともに、調査の範囲を他の業界団体にも拡大することが必要であろう。

なお、化学工業品のところでも触れたように、現在公益法人改革が進められている。2002（平成14）年に「公益法人制度の抜本改革に向けた取り組みについて」が閣議決定され公益法人の抜本の見直しを行うことが決定し、その後の検討を踏まえて、公益法人制度改革3法が2006（平成18）年に成立公布され、新制度が本年度（平成20年度）より施行されることとなっている。5年間は「移行期間」とされ、現行の公益法人は、この期間内に必要な手続きを行い、新制度に移行することとされている⁵。この状況は経済史および産業史研究において無視しがたい状況である。公益法人改革は、補助金や優遇税制の廃止、縮小を含んでおり、したがって、24,648（2007年10月1日現在）の公益法人（社団法人、財団法人）の多くが廃止、縮小を余儀なくされる可能性がある。輸出組合にとどまらずほとんどの業界団体が含まれており、この改革により縮小、廃止、設置形態の変更を行うものとみられ、その過程で残存資料の廃棄、散逸が進むことが危惧される。より総合的な資料発掘調査が、緊急になされなければならないことを指摘しておきたい。

最後に、第2表において輸出組合が編集したと考えられる組合史を、判明する限りで参考のために掲出しておくこととする。

⁵ 行政改革推進事務局ホームページ参照。

第2表 輸出組合史一覧および所在状況 (2008. 9時点)

| 組合名 | 組合史書名 | 発行年 | 所在場所 | | | 収集済 |
|---------|----------------------------------|------|---------|-------|-------|-----|
| | | | アマゾンリスト | 国会図書館 | 静大図書館 | |
| 1 生糸 | | | | | | |
| 2 綿糸布 | 綿糸布輸出組合20年のあゆみ | 1972 | ○ | ○ | × | |
| 3 絹化繊 | 三十年の歩み | 1982 | ○ | ○ | × | ○ |
| | 日本絹化繊輸出組合史 | 1978 | ○ | ○ | × | ○ |
| | 日本絹化繊輸出組合「組合四十年史」 | 1992 | ○ | ○ | × | |
| | 日本絹化繊輸出組合十年史 | 1963 | ○ | ○ | × | ○ |
| 4 毛麻 | 日本毛麻輸出史(統) | 1971 | ○ | ○ | × | |
| | 日本毛麻輸出史 | 1956 | ○ | ○ | × | ○ |
| 5 繊維製品 | | | | | | |
| 6 繊維屑 | | | | | | |
| 7 紙類 | 日本紙類輸出組合五十年のあゆみ | 2002 | | | | *1 |
| 8 機械 | 日本機械輸出組合30年史 | 1982 | ○ | ○ | × | ○ |
| | 機械輸出30年統計集 | 1982 | ○ | ○ | × | |
| | 機械輸出25年統計集 | 1977 | ○ | ○ | × | |
| | 機械輸出20年統計集 | 1972 | ○ | ○ | × | |
| | 機械輸出15年—1952-1966 | 1967 | ○ | ○ | × | |
| | 日本機械輸出組合(JMC)50年史 | 2003 | | ○ | × | ○ |
| | 日本機械輸出組合40年史 | 1993 | | ○ | × | ○ |
| | 日本機械輸出組合25年の記録 | 1977 | | × | × | |
| 9 自転車 | 日本自転車輸出組合20年の記録 | 1973 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 10 ミシン | ミシン産業の歩み | 1981 | ○ | ○ | × | |
| | 日本ミシン輸出組合 | 1968 | ○ | ○ | ○ | |
| | 20年の歩み | 1973 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 11 鉄道車両 | 日本鉄道車両輸出組合50年小史 | 2003 | | | × | ○ |
| 12 船舶 | 二十年の歩み—戦後日本造船史 | 1966 | ○ | ○ | × | ○ |
| 13 鉄鋼 | 日本鉄鋼輸出組合30年史 | 1984 | ○ | ○ | × | ○ |
| | 日本鉄鋼輸出組合20年史 | 1974 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 14 亜鉛鉄板 | 統計でみる亜鉛鉄板のあゆみ | 1984 | ○ | ○ | × | |
| | 日本亜鉛鉄板輸出組合二十五年史 | 1978 | ○ | ○ | × | |
| 15 線材製品 | | | | | | |
| 16 非鉄金属 | | | | | | |
| 17 電線 | 日本電線輸出組合20年の歩み | 1973 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 日本電線輸出組合30年の歩み | 1983 | | × | × | ○ |
| | 50年の歩み1953~2003 | 2003 | | × | × | ○ |
| 18 農産物 | | | | | | |
| 19 茶 | 昭和29—35年度における輸出茶の調査研究 | 1955 | ○ | ○ | × | |
| | 日本茶輸出百年史 | 1959 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 20 木材 | | | | | | |
| 21 合板 | | | | | | |
| 22 海陸産物 | | | | | | |
| 23 真珠 | 真珠の歩み | 1964 | ○ | ○ | × | ○ |
| 24 冷凍食品 | | | | | | |
| 25 缶詰 | Silver jubilee—日本缶詰輸出組合創立25周年記念誌 | 1977 | ○ | ○ | × | |
| | 四十年の足跡 | 1992 | × | ○ | × | |
| 26 油糧 | | | | | | |
| 27 化学品 | 日本化学工業品輸出組合30年の歩み | 1983 | × | × | × | ○ |
| 28 医薬療品 | 二十年史—昭和28年—昭和48年 | 1973 | ○ | ○ | × | |
| | 十年史—1953-1963 | 1963 | ○ | ○ | × | ○ |
| 29 染料 | | | | | | |
| 30 雑貨 | | | | | | |
| 31 陶磁器 | 二十五年史 | 1977 | ○ | ○ | × | |
| | 三十年史：創立30周年記念 | 1982 | × | × | × | |
| | 十五年史 | 1967 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 四十七年史 | 1999 | × | × | × | ○ |
| 32 硝子製品 | | | | | | |
| 33 琺瑯鉄器 | | | | | | |
| 34 人造真珠 | | | | | | |
| | 硝子細貨 | | | | | |

*1 輸出組合より提供可能とのこと、もしくは借り出し可能
輸出組合名は通商局輸出課「輸出組合の構成・事業概況調査」昭和33年5月20日(『輸取法33(2)』)による。